

原発賛成派と反対派には言葉が通じ合う前提が壊れている

9号で取り上げた野田秀樹氏が連載エッセイの最終回を宣言した同号の『アエラ』に、原発学者に「原発事故によって姿勢が変わったかどうか」のアンケートを実施した結果を報告している。《反対派はもちろん、推進派にもまったく揺らぎは見られな》かった。推進派は福島第一原発のような「軽水炉」でも、大量の核燃料を扱う「再処理施設」や、より危険なプルトニウム使用の「高速増殖炉」でも、「GO！」だった。つまり、どんな事故が起ころうとも、「エネルギー安定確保、温暖化対策の観点からわが国にとって原子力発電は不可欠」（日本原子力技術協会最高顧問石川迪夫）。反対派は「いつ起こっても不思議でない」事故（同志社大学教授室田武）、「人間が放射能をコントロールすることは本質的に不可能」（下関市立大学前学長坂本紘二）。つまり、自然エネルギー促進の立場。

日本が世界初の原爆体験国でありながら、世界屈指の原発大国になっている主要な理由は「コスト安」であり、稀少資源のウランが枯渇しても、原発稼働で生まれるプルトニウム利用で理論上は膨大なエネルギーを取り出せるという「核燃料サイクル」理論に立つ。そのためにいくら莫大な開発費や建設費がかかろうとも、8号で言及した《絶対に儲かる仕組み》の電気料金制度があれば、全部転嫁できるので、「核燃料サイクル」理論実現の夢を原子力産業の巨大化としてどこまでも膨らませることができる。「コスト安」については、「原発は、生み出される放射性廃棄物を何百年にもわたって管理する費用や、事故による放射能汚染の損害まで加算すれば、費用はむしろ膨大になる」という反対派の主張にはっきりと分があることは、今回の事故で明白である。

両派の対立が「かみ合わない永遠論争」になるのは、「絶対の賛成と、絶対の反対との論争だからです。明らかに不完全な技術である原発をそれでも推進する派と、放射能の悪を原理主義的に攻撃するばかりの反対派がぶつかり続けてきた」（中部大学教授武田邦彦）と評するとき、「安全な原発の推進者」と自身を説明する武田氏は、「原理主義的」の言葉を絶対賛成派には避けている点で、偏りを露呈している。推進者は誰もが「安全な原発の推進者」にちがいないから、《現在の原発については危険だから反対》という氏の立場は、後出しじゃんけんにはほかならない。要するに、論争は無理、ということである。

回答を催促した電話である大学教授が、「もう論争は不毛です。そのことは、私は長年の経験で身にしています。言葉は通じない。自分は科学者として事実の追求に専念するのみです」と話せば、反対派も「言葉が通じないという、その言葉こそ、お返ししたい」と言う、そこで記事は結ばれるが、前号で引用した内田樹氏の《「大人の」議論》の不在に通じる、両派に対してさじを投げている。もちろん、ここで浮き彫りになっているのは、「言葉は通じない」ではない。**言葉が通じ合う前提が壊れている**、という問題なのだ。賛成派が「自分は科学者として事実の追求に専念するのみ」ともってもらしく主張するのであれば、電力会社から研究費もなんの供応も受けていない学者として、原発推進の立場であるかどうか問われなければならないのである。

反対派が電力会社からなんらかの見返りを受けているとは到底思われなように、賛成派が電力会社からなんの見返りも受けていないことも到底考えられない。電力会社が作った土俵で反対派が賛成派と相撲を取れるはずがないし、もし本当に賛成派が反対派と相撲を取りたいければ、電力会社の土俵から降りなくてはならない。賛成派にそれができるか。賛成派が心底自分の利害を超えて、日本のエネルギー問題と国民の安全を考えたいうで、それでも原発推進を主張するのであれば、電力会社の手ひらから離れたところで、反対派と意見を交換すべきなのだ。「科学者として事実の追求に専念する」態度は、それを阻害するあらゆる関係に立ち向かわない場所で培われるはずがない。

言葉が通じ合う前提が壊れている、という問題に視線を注がずに、懐手でものを言う連中は原発賛成派同様、基本的に社会の中で特権的な位置にあり、そのことに無自覚な者たちであり、このことは賛成派の主張が誤りで、反対派の意見が正しいということではない。真っ直ぐに考える基盤が損なわれている、という問題なのだ。原発研究には多額の開発研究費が不可欠であり、その費用を電力会社に負っている、という研究環境をどうにかしなければならない。ちょうど新薬開発資金が製薬会社から研究者に提供されている、という同じ問題が原発などあらゆる分野に行き渡っているのだ。

原発反対論は、代替エネルギーをどうするのか、電力需要をどう抑制するのか、という二点でよく批判されるが、これらの問題も前提を問わなければならない。なぜなら、原発なしではエネルギー政策は成立しない、と大半の国民が思い込まされてきたために、代替エネルギーの開発が見送られてきたからだ。原発推進勢力に国民が他の方向に目を向けるのを妨げられてきたのである。原発推進と同程度の本気で国や企業が代替エネルギー開発に取り組まなければ、事は始まらない。代替エネルギー開発に目を向けないように原発は仕向けてきたし、それほど原発は「おいしい」巨大利権ではなかったか。

1976年に『原子力戦争』という本を書いた田原総一朗氏が『週刊朝日』（2011年4月1日号）で、オイル・ショック後の原子力発電所の建設ラッシュの際に、《地域丸ごとの買収、悪質な脅迫、警察や広告会社まで巻き込むなど、それこそ何でもアリ》の、電力会社と通産省（現経産省）を中心にした非人道的で卑劣なやり口に《どんどん反対派に傾斜するようになった》と、打ち明けている。原発で日本の電力の大部分を補い、国民のライフラインを保障しようとする点で、《実は推進派は反対派以上に追い込まれて》おり、こんな強引であくどい《やり方をしなければ、少なからぬ原発の建設ができなかったはずである》と、公平な目配りも怠っていないが、今回の原発事故はそのような傲慢で、あざとい手口も公衆にさらけ出すことになったのだ。

斎藤美奈子氏が、《だが、誘惑や脅しに屈しただれかの諦めと妥協と挫折の結果がたとえば戦争であり、原発事故ではなかったのか。》と捉え返し、「文学者の戦争責任」が問われてきたように、《安全神話に加担した責任。スルーした責任。》において、《「文学者の原発責任」だって発生しよう》と問いかけていたことが改めて想起される。そう、私たち日本人は70年以上前に、《誘惑や脅しに屈しただれかの諦めと妥協と挫折》を広範囲に味わってきたはずである。そして、戦争に突入し、敗戦と屈辱を味わい、戦後を生きてきた。その戦後の再出発を押し進めるエネルギー政策の中心に原発を置くに際して、大半の国民の無関心の中で《誘惑や脅しに屈しただれかの諦めと妥協と挫折》が繰り返されてきたとすれば、私たちはまだ戦時中に留まったままではないのか。

原発反対を主張する政治家の河野太郎氏は『週刊現代』（4月30日号）で、「嫌がらせの数々」を証言している。津波の高さの想定を打ち出す原子力土木委員会津波評価部会の24人の委員中11人が電力会社関連で、「コストありきの津波の規模の想定」の疑惑や、「しかも、原子力安全委員会の指針で、長時間にわたる全電源喪失については考慮する必要なしとされていた」こと。東電副社長から転身の参院議員がエネルギー調査会事務局長に収まる会議で、挙手しても終了間際まで指名しなかったこと。テレ朝『報道ステーション』での核燃料サイクル反対の立場での取材のお蔵入り。FMラジオでの発言への圧力など、「陰に陽に」どころか、「陽に陽に」露骨に脅されたことが語られている。

ジャーナリストの青木理氏が『週刊現代』（4月16日号）で、御用学者の原発事故当初の無責任で常軌を逸した言説を冒頭で取り上げる一方で、「熊取6人衆」と呼ばれる反対派研究者の《大勢に抗い、清貧に甘んじ、自らの信念を貫く》姿に、《真の知識人》を見出している。これらの記事や発言に接すると、賛成派對反対派の図式自体が虚構に思えてくる。電力会社寄りの賛成派は確かに存在する。だが反対派は存在するか。そこから考えていく必要があるだろう。